

第3回 練馬まちづくりセンター運営協議会 議事要旨

日 時	平成19年9月14日(金曜日) 19:00~21:20
場 所	練馬区役所東庁舎6階 603会議室
出席者	委員 小泉秀樹会長、伊東利孝副会長、田島夏与、石井和政、谷口紀昭、 小口深志、竹谷恭子、阪西淳史、室地隆彦、宮下泰昌 (順不同・敬称略) 事務局 石川貴洋、木谷勝、坂本裕邦、田中一広、岩崎哲也、杉崎和久、 山田真紀子

【議事概要】

- 1 委員の出席状況・傍聴者の報告
- 2 小泉会長あいさつ
- 3 石川所長あいさつ
- 4 会議の開催予定
- 5 報告事項
(1) 平成19年度まちづくり活動助成の交付団体決定について
- 6 協議事項
(1) まちづくり活動助成のあり方
助成団体の評価の仕方、対象とする活動領域、ハード事業の可能性について意見交換
(2) センターサポーター制度について
サポーター制度の目的とイメージ、参加要件・仕組みについて意見交換
(3) 新規事業のアイデア
モデル事業の実施、センターの活動実績のPRの仕方、地区まちづくりの取り組み方について意見交換
- 7 連絡事項
次回(第4回)は、12月11日(火)の18時半からに決定。

【発言要旨】

- 1 委員の出席状況・傍聴者の報告
〔事務局〕現在の出席委員は8名であり、室地委員は区議会一般質問の関係で遅れる予定である。宮下委員も急な予定が入り、少々遅れる予定である。傍聴者はホームページで広報したが、申込みは無かった。
- 2 小泉会長あいさつ

3 石川所長あいさつ

4 会議の開催予定

事務局より、資料1「年間予定表(案)」について説明

〔委員〕運営協議会の開催回数は良いが、センターの主要事業が5項目しか記載されていないのは、すっきりしすぎているのではないか。

〔事務局〕何らかバージョンアップしていきたいと考えている項目に絞り込んで、記載している。事業の全般的な状況について質問があればお答えするが、限られた時間の中では項目を絞って議論いただきたい。平成19年度の主な状況は、資料5で報告している。

〔会長〕センターの事業予定が資料に入っていれば、もう少し分かりやすい。サポーター制度について議論するのであれば、いつ頃までに何をするかといったスケジュールも示していただいた方がいい。

〔事務局〕今日議論する項目としては、サポーター制度とまちづくり活動助成事業の2つを挙げさせていただいた。サポーター制度については中長期的な話もあるが、来年度に立ち上げたいので、新しく始める制度がどうあるべきかについて議論いただきたい。また、活動助成事業については審査委員会とも議論していくが、来年度から実施できることは盛り込んでいきたいので、アイデアをいただきたい。

〔会長〕今回と第4回協議会で、サポーター制度と助成事業についての議論していく。中長期的な話については、今後も議論を続けていく。そういうことでよろしいか。

(委員からの賛同あり)

5 報告事項

(1) 平成19年度まちづくり活動助成の交付団体決定について

事務局より、資料2に関する説明

〔副会長〕再審査対象となった団体が、改めて企画内容の発表をして助成対象となることはないのか。

〔事務局〕11月の中間報告会において、再度チャレンジする仕組みを設けた。

〔会長〕活動助成の話が出たので、進行予定が前後するが、先にまちづくり活動助成のあり方についての議論に入りたい。

6 協議事項

(1) まちづくり活動助成のあり方

事務局より、資料4「まちづくり活動助成のあり方」に関する説明

〔会長〕活動助成ニュースと合わせて見ると、分かりやすいと思う。事業自体について、何かご意見は。

〔委員〕申請内容の概要などがあると、どんなグループが申請して採択されたのかが分か

ってよいのでは。

〔会長〕審査結果をまとめたものを参考資料として、次回出していただければ。今日は、概要を説明いただきたい。

事務局より、平成 19 年度申請団体の企画概要について説明。企画提案書を各委員に配布。

〔会長〕それでは、活動助成の概要について何か質問があれば。

〔委員〕助成金額に相当する成果をあげているのかどうか。評価はどのようにされるのか。

〔会長〕次の議題で議論させていただきたい。概要について質問が無ければ、課題の方に移りたい。対象とする活動領域があいまいではないかという意見の一方で、幅広いまちづくりの支援をどうするかという議論もある。都市整備公社の事業という意味では、ハードのまちづくりに重点を置くべきではないかという意見もある。何か要件を課した方がいいという議論もある。また、活動経験者を審査員に入れたり、会場（来場者）からの意見を受け入れるべきではないかという議論がある。さらに、団体数が多くなって審査時間が長くなっているため、部門毎、半期毎に分けて審査する必要があるという意見もある。審査員の交代についても議論しなければならない。練馬区としてどういう制度に発展させていくべきかについて議論いただきたい。

ここで、資料 6 について説明いただきたい。

事務局より、資料 6 「他自治体等の助成事業」に関する説明

〔会長〕課題 1～3のうち、特に 3「練馬の事業として独自の特色を打ち出す」について、皆さんから意見を出していただきたい。

〔会長〕先ほど委員が指摘した活動の評価の仕方についてはどうか。

〔委員〕活動がうまく進展するように、センターに支援していただくとありがたい。結果的にうまくいったかどうか重要である。

〔会長〕当初の企画で提示していた成果を、団体に生み出してもらうということか。昨年度は、紆余曲折があってアウトプットが変わった団体はあるが、当初の狙い通りの活動ができたことは審査委員として確認している。予算の使い方も含めてチェックしている。

〔委員〕企画内容が頓挫した団体は無かったのか。

〔会長〕昨年度は無かった。中間報告会でも、今後どうするべきかについて審査委員からアドバイスしている。事務局とも随時やり取りをしていて、うまくいかなかったりするとサポートしている。

〔委員〕サポートしても、最終的にうまくいかないということはないのか。

〔会長〕センターで各団体の活動経過を把握している。最小限これだけはきちんとやってくれというアドバイスをしながら、公的資金を有効に使ってもらうよう努めている。

〔委員〕途中でチェック・サポートが重要と思う。危うい状況が見えた時に、てこ入れ

したり、どこが問題か考えたりするサポートも必要ではないか。また、公開で審査するのは参加者も啓発されて良いが、費用対効果の点で、審査会・中間報告会・最終報告会と時間をかける意味があるのかどうか。もう少し簡略化・効率化してもいいのでは。250万円ぐらいの補助金でそれだけのパワーと時間をかける必要があるのかと思う。

それから、現在の助成金でもまちの環境を向上させることは分かるが、他の自治体のように500万円をまちそのものが変わっていくような事業に投じるなど、予算規模を拡大して、メリハリをつける努力も必要なのではないか。

〔会長〕貴重な意見をいただいた。他にどうか。例えば世田谷区の助成金総額はいくらか。

〔事務局〕500万円が10件程度なので、数千万単位である。

〔会長〕横浜市のみち普請は数千万単位。資金源はどこからきているのか。

〔事務局〕横浜市が支出している。

〔会長〕練馬区でも今後、練馬に合った形でテーマも設定し、ハード部門の助成ができる
と良い。宮下委員、いかがか。

〔宮下委員〕先ほどの評価の話については、助成する側としてきちんと評価しないといけない。企画内容を審査して決定しているので、その内容を実施していなければ評価の対象外となる。実施していれば、それがどのように影響を及ぼしたか、継続的にできているかを助成する側が評価しなければならない。実施していなければ、審査方法が不十分ということも分かるので、評価の仕方を今後考えないといけない。練馬区の特徴を出せるかどうかについては、ぜひ皆さんの意見を伺いたい。

〔委員〕課題3については、練馬区の新長期計画が頭に浮かんだ。新長期計画の内容のほとんどはまちづくりに関連している。健康に暮らせるまちをつくる、経済活動が活発なまちをつくるなど、ハード・ソフト面含めて幅広くまちづくりを取り上げている。最近、「練馬区の現状と課題」という区の将来像を考える区民懇談会の資料をいただいた。これを見ると間口は広くしたいと思うが、一方で世田谷区や横浜市など、もっと対象を絞っているところもある。生涯学習課や他の部署で行っている助成事業との交通整理もしないといけない。

〔会長〕対象活動領域は、基本的にはまちづくりということで、地域のソフト・ハードの環境につながる活動というのがベースである。具体的には、高齢者福祉や子どもの遊び場、子育て環境も含まれ、範囲が広くてもいいというのが審査会の議論であった。一方で対象を絞るべきという議論もある。他の関連機関の助成金もあるので、領域の住み分けをしないといけない。他の助成事業がカバーしている部分は外すなどの議論を行い、他と補完し合うような助成制度にしていけるとよい。

〔委員〕ハード・ソフトの両方を広く捉えるということか。

〔会長〕ハードといっても、昨年度の「東京練馬安心アカデミーガーディアンズ」がトイレの壁に塗装したような活動であれば可能だが、それ以上にハードに何かするとなると資金がかかるので、今の助成金額では難しい。今の金額では、勉強会や、絵本を作る、

子どもたちの遊び場を作るなど、ソフトの活動になる。しかしそれらの活動も、ねらいとしては地域の環境を良くすることであり、そのねらいを具体的に示すのかどうかということも議論したい。

〔委員〕予算30万円以内でできる範囲というのは、当然ある。

〔委員〕母体が都市整備公社にあるまちづくりセンターなので、ハードという面が強い。しかし、30万円ではできないという話があった。ハード面を変えていく、環境を変えていくことを目標としている活動で、最終的に実施するのは行政かもしれないが、ハード・環境を変えることに結びついていくような活動を助成していきたい。ただ、環境を変える活動がどういう活動かという線の引き方は難しい。

〔会長〕そこは広めにして、他の事業と重ならないようにしたらどうかという審査員の意見がある。

〔委員〕企画のプレゼンテーション力で助成決定が左右されているようだ。発表が立派ではないが、実行はできるという人が提案をしたが、前向きの発言をしなかったから助成決定されなかったという例がある。個人中心のような団体だと、実行力の問題や、過去の実績も評価項目に入れていくべきではないか。

〔会長〕審査の視点として、団体の能力、キャパシティを入れた方がよいという意見をいただいた。練馬区の特徴についてはどうか。練馬区のまちなみや住宅地の環境など他と比べて優れた部分があり、そういう良いところを伸ばしていくような活動はどうか。また、農地が多いということが練馬区の資産なので、そういう資産をうまく活用するような企画に積極的に助成するというのがあってもよいと、個人的には思う。

〔委員〕みどりは練馬区の一つの特徴である。みどりを充実させるのが重要である。学校を拠点としてみどりを増やす、エコスクール化するということが大事だが、それが遅れている。学校は地域に対する波及効果が大きい。拠点として変えていき、それを子どもたちに広げて、家庭に広げるというのがいいのではないか。一方、大泉も含めてアニメ、芸術もインパクトがある。江古田は学生が多いので、夏休みは人が少なくなる。学校を開放して夏の芸術祭を行い、映画づくりをすとか、学校を芸術の拠点にして文化・芸術性の高いまちづくりをするのも一つではないか。商店街や地域の活性化にもつながるのではないか。かなり大掛かりな事業であり、地域も束ねないといけないから、すぐに30万円で作るのは難しいが、私はそういったことをやっていきたいと思っている。

〔会長〕区の新長期計画の話が先ほど出たが、区が政策として重点的に取り組んでいることと助成制度を関連付けられるのかどうか。現状では、区の方向性とはあまり関係なく、区民発意の事業を助成している。区がやるべきところは区が区民と協働しつつ行う必要がある。一方で、区の発想では出て来ない区民からの発想に対して助成するということも重要なので、難しい問題である。

〔委員〕区民は練馬区の良いところや課題は生活していて実感しているので、助成事業の中でメッセージを出すことによって、いいアイデアがでてくるのではないか。それを吸

い上げるといふ展開も面白い。例えば農地を守る活動募集などといったメッセージを出す、良い案が出てくるのではないか。

〔委員〕横浜市・世田谷区は数百万円というオーダーなので、直接ハードを変更するような活動にも助成できる。特徴を出すためには、事業に結び付けていく助成が良いと思う。練馬区もそうした活動に投資したほうが、実際の事業として成果が出せるのではないか。

〔委員〕今後、学校の統廃合が進む可能性がある。そうしたことも含めて、練馬区の良いところや課題を踏まえ、どう支援していくべきか考えていくといい。

〔委員〕枠を狭めてしまうと、せっかくのアイデアを拾い上げられないこともあるが、現状の助成事業ではどういうものを求めているのかが分かりにくい。今年はこのテーマを持ったものを、この金額の枠で確保して募集していますよ、というメッセージを出すことで、センターの助成事業のイメージがある程度明確になるのでは。

〔副会長〕昨年助成申請して良かったことは、活動が広がりを得て、助成事業だけでなく色々な方向への芽が出たことである。まちづくり活動の範囲を限定するのは困難ではないか。申請団体は、助成金の有無に関わらず活動していく。練馬らしさで言えば、どれも結構、練馬らしいと思う。一方、その年のテーマ性を出すことで、普段活動している団体が別の視点で提案してくるといふ面白さはあるかもしれない。ただ、今の自由な発意に対して助成することの意味もとても大きく、励みにもなり、仲間同士のコミュニケーション、他団体との交流なども生まれ、意義があることだと思う。

〔会長〕今日出た意見を事務局でまとめて、次回に案を出していただきたい。議事録を元に意見を出したい委員もいると思うので、後で思いついたことも意見を出していただきたい。

(2) センターサポーター制度について(資料3)

事務局より、資料3「センターサポーター制度について」を説明

〔会長〕この案について、質問・意見があれば。

〔委員〕だいたい納得できる内容である。賛助会員のような制度にしないというのは、そのほうがよいと思う。サポーター同士の情報交換も大事だが、サポーターには専門家とか、実際に経験を生かせる方も必要となる。そういった人達を増やして、支援・サポートできる体制を作っていくということではないか。有能なサポーターに継続的にやっていただくには、インセンティブをつけていく必要があると思う。

〔会長〕具体的にどういうインセンティブかというのは、やってみないと分からないところもあるが、事務局としてできることは、活動状況やHP更新などの情報を提供することが考えられる。メーリングリストなどで相互のコミュニケーションができることや、まちづくり交流会「WA メッセ」を拡大したような、事業に関わっている区民が一堂に会して議論をする場を設けることなどが考えられる。そこで出た提案をセンターの事業にすぐ反映するかどうかは別として、そのような意見交換の場があるとよい。現状で

は、活動助成の審査会、まちづくり講座の企画運営会議といったように区民が個別に提案している。この協議会で議論するような題材だと、限られた委員だけより、もう少し幅広いメンバーで話し合ってもよい。具体的なインセンティブはなかなか難しいと思う。

〔委員〕インセンティブというよりも、何をサポートするサポーターなのか、練馬区のまちづくりをサポートするのか、センターをサポートするのかが見えにくい。会費を支払う場合にはメンバーに帰属意識が芽生えやすい。サポーターであるということの帰属意識をどのように持たせるのか、どういう立場の人の集まりか、というのが少し見えにくい。ある活動の後援会として考えるのか、学校の同窓会のように緩やかに集まって好意的に応援している組織として捉えるのか。

〔委員〕サポーター制度が異業種交流会のような形で、色々な人が集まってアイデアを出してコーディネートしていくような場であると良い。日々活動している中で、例えば講演会の講師を誰にするか、参加者募集をどうするかについて悩む。そんなとき、講師はこんな人がいるから交渉してみようという話が出るような問題解決型の交流会に一步踏み込んで持っていけるといい。都立高校ではプラットホームという支援制度がある。区民から色々な情報やアドバイスがもらえるような仕組みがあるといい。

〔会長〕高校の同窓会に近いかもしれない。学校の支援活動もできるし、情報交換もできる、きちんと組織された同窓会のようなものではないか。サポーター制度の進め方の三つの案は、どれもやるべきとは思ふ。案2の情報交換の仕組みづくりは、運営の仕方を考えないと難しいと思うが、メーリングリストはつくるべきだと思う。参加する人をどうやって増やしていくかが重要。審査委員も協議会委員も交代するので、OBも含めればどんどん増えていく。どれに関わっていいか分からないけど、何かやってみたい人をうまく受け入れられる条件があって、それを満たせば誰でも入れるようにすると良い。もちろん今まで関わっている人には関わってもらうが、それ以外の人をいかに受け入れるかを考えるべきである。講座に参加した人、活動助成の応募者も入っていただく権利がある。そうして広げていくと講座の企画運営メンバーが助成事業の審査員になるとか、活動助成を受けた人が講座の運営に関わるといった人的交流もあり得る。谷口委員の指摘のように自分たちがやりたいことを実現するためにネットワークを活用するということもある。

〔副会長〕そういう意味では、サポーター予備軍はすでにたくさんいる。制度の進め方の三つの案はそのとおりだと思う。サポーターとしての要件があるのか、お断りする場合があるのか、基本的なルールづくりが必要では。活動の課題を交流することにより解決していくことも重要と思う。田島委員の指摘のように、何の為のサポーターかというイメージづくりも必要かと思う。

〔会長〕事業に一度でも参加された方という条件になるかと思う。関心があればもちろん入っていただいて良い。それが最低条件ではないか。

〔副会長〕ざっと数えても相当な数になる。100人いきなり登録しても、仕組みがないと動

かないので、運営の仕組みをイメージしておくことが必要ではないか。グルーピングすることも考えられる。

〔委員〕幹事はセンターがするのか。

〔会長〕同窓会とすれば、全体の幹事はセンターがやって、各活動グループやOBが全体の活動に参加していくイメージでは。

〔委員〕歴史のある学校の同窓会だと、年が離れてしまって、話がかみあわない。ゴルフ同好会、音楽同好会などを作って、趣味を通じて話ができるようにしている。センターサポーターも特技・専門分野が分かれば、グループ化していくことができる。

〔会長〕重要なのはサポーター間の情報交換の仕組みであり、メーリングリストや交流の場などを通じて、派生的に新しい発想が生まれてくるのが狙いだらう。その場合は、むしろセンターから離れている方がよくて、センターに関係なく何か活動してもよいし、助成を受ける団体が新しく誕生したり、そういうことが生まれてくるような土台、メカニズムになってくれるといい。サポーターには積極的に関わるというミッションが必要だと思うので、事務局で要件を明確にしていきたい。また、センターサポーター制度という呼称でいいのだろうか？

〔委員〕サポーター同士でサポートし合うこともイメージすると、センターサポーター制度という呼称はふさわしくないかもしれない。また、幽霊会員も出て来るので、除名して運営負荷をどう低減するかということも事前に検討する必要がある。

〔会長〕郵送ではなくメールでやり取りすることになる。メールなら、負荷はあまりない。

〔副会長〕一部をコアメンバー化することも必要。センターと関わりなく活動する話も出て来るのであれば、グループの中で全体をまとめていくことも必要なのでは。

〔会長〕それも含めて事務局で具体的な案を検討し、次回の運営協議会で出していきたい。

（３）新規事業のアイデア

〔会長〕ここで、新規事業のアイデアに関連して宮下委員からコメントがある。

〔宮下委員〕前回の協議会の後、公社の役員会や評議員会が開催され、また昨年度の予算執行状況について区の監査を受けた。一方、財団法人の法制度が変わって組織体制も変わらないといけない時期にあり、今後の方向性を協議している。そうした中で、まちづくりセンターが手厳しい評価を受けている。一つ目は、センターが何を狙って事業をやっているのか、顔が見えないということ。活動に参加している方はセンターの存在を知っているが、それ以外の方には知られていない。センターの助成事業が何を狙っているのかという意見にも通じるが、センターが何を狙っていくべきかについて意見をいただきたい。二つ目は、区はセンターの大きな役割として、地区まちづくりの支援に期待している。区の課題、区でやりきれない部分についてセンターにやってほしいと考えている。しかしその具体的な芽が開設後１年半たっても、まだ出ていない。この地区まちづ

くりについては、今までセンターは側面支援をするというスタンスであったが、今後はセンターが主導的に動いて地区まちづくりをやってほしいという要望を区から受けている。その点についても、意見をいただきたい。

〔委員〕象徴的なモデル事業をソフト・ハードともにやっていかないといけない。例えば江古田で、三つの大学と連携して環境・文化・芸術の分野で活性化していくことなどが考えられる。富士見台でも環境に関する動きがあるし、農業をテーマにしてもよい。目に見えて急速に変化して実績が出るようなモデル事業をやっていかないと、今のソフト面だけでは難しいのでは。

〔委員〕まっぷすという団体は地区まちづくりの支援をしている。今年は助成金を受けて、千川緑道のプロムナードづくりをしている。地区まちづくりには行政の支援も必要であり、センターが主体的に動くことは重要である。

〔会長〕助成団体には地区まちづくりをしている団体が多い。センターは何も支援できていないわけではない。ここで言う地区まちづくりは、まちづくり条例に基づく地区まちづくりという意味。これは、住民が地区のまちづくりのプランを提案できる制度である。具体的な都市計画やまちづくりの制度につながる提案や、ルールづくりをしたい人がいたときに、専門家を派遣して、地区計画・建築協定につなげるといった活動の支援ができないかという話である。

〔宮下委員〕現実に1年半で事例が出てきていない。理由は、地域の方々がルールを作ろうと発意しても、周囲に輪を広げていくのが難しい。今までは、してみたらどうですか、と言う立場だったが、今後は、周囲に声をかける作業もセンターがやりましょうかという立場にしていく。

〔会長〕センターに登録した専門家がそれをやってもいいのでは。

〔事務局〕資料5の実施状況に示しているが、特定の地区での継続的支援を2地区で始めている。そのうちの一地区である高野台地区は、大規模建築物に関するアドバイザー派遣をきっかけに動き出している。もう一つの向山地区はまちづくりルールについて今まで相談を受けてきた経緯がある。専門家を派遣する手前の段階であり、センターと地区でやり取りをしながら下地を作ることを始めている。適切なタイミングで専門家を派遣することもしていきたい。

〔会長〕現状では、たまたま相談に来た地区にセンター職員が行って対応している状態。現段階で地区まちづくりの運用実績がないのは、戦略がないからである。ネタのとり方が大事であり、高度地区に指定して意見が出たときに芽があったりする。それをどのようにセンターで地区まちづくりにしていくか。支援の仕方を体系的に整理しておき、地区まちづくりを推進していくシステムにしなければいけない。新しい組織をつくっても良いが、予算も必要であり、きちんと準備しないとなかなかできない。どうあるべきか、議論して決めていかないといけない。

〔事務局〕地区まちづくりについては、センターがどの範囲まですべきかなどについて事

務局内で議論したり、区と協議したりしている。

〔会長〕世田谷区などは、地区まちづくりを広げるための戦略をもっている。横浜市は建築協定更新のタイミングをとらえて地区計画につなげている。今後、議論していけると良い。むしろ、センターの活動が区の幹部クラスや、公社の理事・評議員、一般区民に伝わっていないことが問題。そのことについてアイデアが欲しい。一つは、WA メッセを拡大して開催する際には、議員、区長に必ず知らせて、来てもらうことが重要。やってみますよと知らせることが必要。センターが出来てから 1 年半、走らせるのが精一杯だったから、PR 戦略が充分でなかった。短期間でここまで来たのはすごいと思うのに理解されていないのは、PR 不足。また、分かりやすいテーマで目に見える成果として出るものや、目玉の事業も重要である。成果というのは、具体的なまちづくりでなくても良い。新聞各社にファクスを入れる、顔見知りの記者に電話するなどして、新聞の都内版に載せてもらうようにする。そういう PR 戦略をマメにしないといけない。

〔委員〕今年、WA メッセとセンターが光が丘地区祭に出るので、そういう場で PR をしたい。今後も一緒に PR などを行っていききたい。

〔委員〕PR 力と営業力の強化は不可欠。まず、区報に掲載する。区の後援、協力等のある事業は、地域振興課にポスターを持っていけば公設掲示板に貼ってもらえるし、広聴広報課にチラシ等を持っていけばマスコミ各社にファクスしてもらえる。同時に、独自のマスコミへの働きかけも不可欠。また、担当部署へ出かけて説明するなどの庁内営業や、会社でも社内営業が大切。地域に出かけて行く場合も、コミュニケーション力やコーディネート力が必要。地域に通って理解を深めていく、主要なところをつかんでいく、意見調整をしていく、説得する、まとめるなど、そこを乗り越えないといけないと、何事も実現は難しい。

〔会長〕今日出た意見をまとめた議事録を委員に送り、次回までにアイデアをいただいたらどうか。わかりやすい成果は必要である。

本日は以上で終了する。

7 連絡事項

- ・ 次回の会議は、12月10日～13日を予定。
日程調整の結果、12月11日（火）の午後6時30分からに決定。
- ・ 9月18日に第3回まちづくり講座を開催する。
- ・ 10月20日、21日の光が丘地区祭に、WA メッセと練馬まちづくりセンターが合同で出展予定。